

四 半 期 報 告 書

(第70期第3四半期)

株式会社パスコ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
【会社名】	株式会社パスコ
【英訳名】	PASCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 顕一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務本部長 重盛 政志
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務本部長 重盛 政志
【縦覧に供する場所】	株式会社パスコ さいたま支店 ※ (さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル)) 株式会社パスコ 千葉支店 ※ (千葉市美浜区中瀬一丁目7番1号 (住友ケミカルエンジニアリングセンタービル)) 株式会社パスコ 横浜支店 ※ (横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル)) 株式会社パスコ 中部事業部 (名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル)) 株式会社パスコ 関西事業部 (大阪市浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル)) 株式会社パスコ 神戸支店 ※ (神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のために縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	35,206,698	33,405,715	51,766,932
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△658,968	△844,894	938,547
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△1,162,751	△993,200	△524,531
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△1,773,235	△982,345	△589,132
純資産額 (千円)	12,687,363	12,251,239	13,868,048
総資産額 (千円)	61,338,147	59,549,435	68,147,557
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△16.11	△13.77	△7.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.1	19.9	19.8

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	△3.46	1.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下「当累計期間」）における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、アジアにおける地政学的リスク、中国における景気の減速感、米国の政策動向など依然先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、経営理念に「空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムの構築に貢献する」を掲げ、国内外を問わず多様化・高度化していく空間情報の活用を推進することに努めました。

（当累計期間の具体的な活動）

国内公共部門では、衛星画像にAI技術（深層学習／ディープラーニング）を適用することにより、土地被覆の分類マップ・変化マップを生成する都市変化解析マップおよび駐車車両の台数を推計する駐車車両推計マップの提供を開始しました。土木工事においては、ドローンによる3次元データの活用を支援するサービス「i-Con 測量サービス」を提供、森林分野においては、生産性の向上と施業集約化の課題解決、および木材関連産業の活性化と地方創生を支援するため、空間情報の複合技術によって、林地の的確な把握、台帳整備、情報共有、コンサルティングまで一貫したサービスを提供しております。その他、河川管理及び災害対応の高度化を図るため、ドローンにより陸上と水中を同時に測量できる技術の開発を進めております。

国内民間部門では、物流（ロジスティクス）分野におけるコスト削減や業務の効率化を支援するサービスを提供したほか、企業の災害リスク対策や企業戦略の立案、経営コストの最適化に向けたニーズに対応するため、既存商品の機能強化を行い、質の高いサービス、商品の提供に努めました。また、金融機関向けに地図を基盤とした営業支援トータルソリューションサービスの提供を推進しております。その他、自動走行・安全運転支援システムの実現に向け、高精度3次元地図等の整備や実証、運用に向けた検討を推進しております。

海外部門では、諸外国の国土政策や民間企業の需要などにより、多様な空間情報や技術協力のニーズが存在する事業環境となっており、中東、アフリカ地域の国土基盤地図作成プロジェクトや、欧米での民間企業からの航空撮影業務を推進しました。

（当累計期間の経営成績）

セグメント別の受注・売上の実績は次のとおりです。

<国内部門>（公共部門・民間部門）

国内公共部門の受注高は、公共施設等総合管理計画関連業務や下水道法適化関連業務等が減少したことにより前年同期比1,844百万円減少（前年同期比4.9%減）の35,605百万円となりました。売上高は、公共施設等総合管理計画関連業務等が減少したことにより前年同期比1,289百万円減少（同4.7%減）の26,036百万円、受注残高は、前年同期比386百万円増加（同1.8%増）の21,928百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、高精度3次元地図の整備に関する受注が増加した影響により前年同期比970百万円増加（同25.7%増）の4,747百万円となりました。売上高は、物流関連の継続サービスが増加しましたが、システム開発の請負業務が減少したことにより前年同期比15百万円減少（同0.4%減）の3,936百万円となりました。受注残高は、高精度3次元地図の整備に関する受注等により前年同期比1,269百万円増加（同29.4%増）の5,592百万円となりました。

この結果、国内部門（公共部門・民間部門）合計では、受注高が前年同期比874百万円減少（同2.1%減）の40,353百万円、売上高は前年同期比1,305百万円減少（同4.2%減）の29,973百万円、受注残高は前年同期比1,656百万円増加（同6.4%増）の27,520百万円となりました。

<海外部門>

海外部門の受注高は、当社において国土基盤地図作成業務等が前年同期比457百万円増加しました。また、米国の子会社Keystone Aerial Surveys, Inc.で航空撮影業務の受注が前年同期比211百万円増加したこと等により、全体で前年同期比954百万円増加（同35.3%増）の3,654百万円となりました。売上高は、当社で中東地域等の一部の大型案件で工事完成基準を適用したことが影響し前年同期比374百万円減少したほか、事業活動を休止したフィンランドの子会社FM-International Oyで、航空撮影業務等が前年同期比382百万円減少したこと等により、全体で前年同期比495百万円減少（同12.6%減）の3,432百万円、受注残高は前年同期比648百万円増加（同22.0%増）の3,599百万円となりました。

この結果、当累計期間の受注高は前年同期比80百万円増加（同0.2%増）の44,008百万円、売上高は前年同期比1,800百万円減少（同5.1%減）の33,405百万円、受注残高は前年同期比2,304百万円増加（同8.0%増）の31,119百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、売上高の減少により前年同期比387百万円減少（同5.6%減）の6,486百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期比68百万円増加（同0.9%増）となり、976百万円の営業損失（前年同期520百万円の営業損失）となりました。

経常損益は、為替の影響により前期の為替差損から為替差益へ利益方向に207百万円転じたものの、前年同期比185百万円悪化し844百万円の経常損失（前年同期658百万円の経常損失）となりました。

税金等調整前四半期純損益は、ベルギーの子会社Aerodata International Surveys BVBAにおける固定資産について収益性の低下リスクが高まったことを受け減損損失を261百万円計上しましたが、前年同期に衛星データ受信用設備等の減損損失を194百万円計上したこと、海外プロジェクトにおける契約から発生が見込まれる損失に備えた契約損失引当金繰入額を172百万円計上したこと等から前年同期比173百万円改善し、1,100百万円の税金等調整前四半期純損失（前年同期1,273百万円の税金等調整前四半期純損失）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税、住民税及び事業税を265百万円計上したものの、法人税等調整額を利益方向に394百万円計上したこと等から、993百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期1,162百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループは空間情報サービス事業を行っており、受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりです。

なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社グループの収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(17,140) 17,140	40,353	△2.1	29,973	△4.2	27,520	6.4
(1) 公共部門	(12,359) 12,359	35,605	△4.9	26,036	△4.7	21,928	1.8
(2) 民間部門	(4,780) 4,780	4,747	25.7	3,936	△0.4	5,592	29.4
2 海外部門	(3,288) 3,377	3,654	35.3	3,432	△12.6	3,599	22.0
合計	(20,428) 20,517	44,008	0.2	33,405	△5.1	31,119	8.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度末受注残高の上段（ ）内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」）より8,598百万円減少し59,549百万円となりました。また、負債合計は前期末より6,981百万円減少し47,298百万円となりました。その主な要因は、当累計期間に前期末営業債権の多くが回収され、回収資金で借入金を返済したことにより、「受取手形及び売掛金」が9,474百万円減少し、「短期借入金」が5,869百万円減少したことによります。

純資産合計は、前期末より1,616百万円減少し12,251百万円となりました。その主な要因は、株主資本で剰余金の配当649百万円、および親会社株主に帰属する四半期純損失993百万円等により「利益剰余金」が1,618百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当累計期間における研究開発費の実績額は719百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,030,995
計	200,030,995

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	73,851,334	73,851,334	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日	—	73,851	—	8,758,481	—	425,968

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,591,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,978,000	70,978	—
単元未満株式	普通株式 1,162,334	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,978	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	1,591,000	—	1,591,000	2.15
(相互保有株式) (株)GIS関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮4-74-6	98,000	—	98,000	0.13
(相互保有株式) (株)GIS東北	宮城県仙台市宮城野区 名掛丁205-1	22,000	—	22,000	0.03
計	—	1,711,000	—	1,711,000	2.32

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,196,527	9,569,142
受取手形及び売掛金	34,940,830	25,466,611
仕掛品	638,121	1,997,152
その他のたな卸資産	67,033	56,251
その他	4,802,802	5,816,193
貸倒引当金	△370,367	△369,108
流動資産合計	50,274,948	42,536,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,443,199	4,439,457
減価償却累計額	△2,467,621	△2,566,269
建物及び構築物(純額)	1,975,578	1,873,188
土地	4,566,750	4,566,750
リース資産	400,741	426,457
減価償却累計額	△399,910	△426,278
リース資産(純額)	831	179
建設仮勘定	48,579	17,957
その他	13,227,184	13,449,498
減価償却累計額	△8,871,385	△9,666,336
その他(純額)	4,355,799	3,783,162
有形固定資産合計	10,947,538	10,241,237
無形固定資産		
のれん	65,453	53,339
その他	3,600,724	3,092,721
無形固定資産合計	3,666,178	3,146,060
投資その他の資産		
投資有価証券	1,016,091	1,519,718
破産更生債権等	164,081	161,842
その他	2,530,721	2,406,181
貸倒引当金	△452,001	△461,847
投資その他の資産合計	3,258,892	3,625,895
固定資産合計	17,872,609	17,013,193
資産合計	68,147,557	59,549,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,123,328	3,584,135
短期借入金	23,818,459	17,949,332
リース債務	2,807	1,948
未払法人税等	261,304	216,682
賞与引当金	536,643	593,658
役員賞与引当金	5,070	—
工事損失引当金	1,194,650	1,149,492
契約損失引当金	1,008,411	657,512
その他	4,301,612	4,339,523
流動負債合計	35,252,287	28,492,287
固定負債		
長期借入金	18,071,235	18,077,128
リース債務	1,749	439
退職給付に係る負債	433,970	261,598
その他	520,265	466,743
固定負債合計	19,027,221	18,805,909
負債合計	54,279,509	47,298,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	55	87
利益剰余金	4,636,918	3,018,774
自己株式	△548,905	△553,580
株主資本合計	12,846,551	11,223,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,523	196,552
為替換算調整勘定	583,483	526,182
退職給付に係る調整累計額	△122,049	△99,566
その他の包括利益累計額合計	622,957	623,169
非支配株主持分	398,540	404,307
純資産合計	13,868,048	12,251,239
負債純資産合計	68,147,557	59,549,435

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	35,206,698	33,405,715
売上原価	28,333,120	26,919,441
売上総利益	6,873,578	6,486,274
販売費及び一般管理費	7,394,040	7,462,917
営業損失(△)	△520,461	△976,643
営業外収益		
受取利息及び配当金	41,377	33,317
受取賃貸料	27,140	24,902
為替差益	—	115,678
雑収入	57,283	79,607
営業外収益合計	125,801	253,507
営業外費用		
支払利息	99,566	52,774
持分法による投資損失	8,642	17,099
賃貸費用	6,141	16,436
貸倒引当金繰入額	9,359	9,005
為替差損	91,777	—
雑支出	48,820	26,442
営業外費用合計	264,308	121,758
経常損失(△)	△658,968	△844,894
特別利益		
固定資産売却益	3,659	41,087
投資有価証券売却益	14,017	19
持分変動利益	—	10,163
特別利益合計	17,677	51,271
特別損失		
固定資産除売却損	51,617	45,054
減損損失	194,441	261,397
契約損失引当金繰入額	※1 172,286	—
特別退職金	※2 114,756	—
特別調査費用等	※3 99,476	—
特別損失合計	632,578	306,452
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,273,869	△1,100,075
法人税、住民税及び事業税	223,566	265,630
法人税等調整額	△350,780	△394,042
法人税等合計	△127,214	△128,411
四半期純損失(△)	△1,146,654	△971,663
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,096	21,537
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,162,751	△993,200

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,146,654	△971,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,821	35,028
為替換算調整勘定	△783,525	△67,964
退職給付に係る調整額	18,123	22,254
その他の包括利益合計	△626,580	△10,681
四半期包括利益	△1,773,235	△982,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,731,628	△992,989
非支配株主に係る四半期包括利益	△41,607	10,643

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(保証債務)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
Geotech Consulting Ltd	103,618千円	116,723千円
個人住宅ローン等	85,188	71,798
COWI A/S	56,446	63,585
計	245,253	252,106

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。

2 特別損益に係る項目

※1 契約損失引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

海外プロジェクトにおける契約から発生が見込まれる損失見込額172,286千円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

※2 特別退職金

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

連結子会社において事業整理に伴う特別退職金114,756千円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

※3 特別調査費用等

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

過年度決算訂正に関する社内調査委員会に係る調査費用54,945千円、それに伴って発生した監査業務及びレビュー業務に係る報酬37,298千円等を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	2,294,605千円	1,938,905千円
のれんの償却額	14,817	9,963

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	649,549千円	9.0円	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は650,629千円であります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	649,336千円	9.0円	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は650,416千円であります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,278,667	3,928,030	35,206,698	—	35,206,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,799	205,531	263,331	△263,331	—
計	31,336,467	4,133,561	35,470,029	△263,331	35,206,698
セグメント利益又は損失(△)	1,664,295	△255,330	1,408,965	△1,929,426	△520,461

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,929,426千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が3月末に集中し、その債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が減少したことによります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

国内セグメントにおいて194,441千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

国内セグメントにおいて「のれん」の減損処理を行っており、22,018千円を「減損損失」として計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,973,265	3,432,449	33,405,715	—	33,405,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,325	230,172	248,497	△248,497	—
計	29,991,590	3,662,622	33,654,213	△248,497	33,405,715
セグメント利益又は損失(△)	1,224,297	△206,133	1,018,163	△1,994,807	△976,643

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,994,807千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が3月末に集中し、その債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が減少したことによります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

海外セグメントにおいて261,397千円の減損損失を計上しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△16円11銭	△13円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△1,162,751	△993,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△1,162,751	△993,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,166	72,142

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社パスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。